

日本の展望—学術からの提言 2010

報告

経済学分野の展望



平成22年（2010年）4月5日

日本学術会議

経済学委員会

この報告は、日本学術会議 経済学委員会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 経済学委員会

委員長	岩井 克人	(第一部会員)	東京大学経済学部教授
副委員長	樋口 美雄	(第一部会員)	慶應義塾大学商学部学部長
幹事	翁 百合	(第一部会員)	株式会社日本総合研究所理事
幹事	津谷 典子	(第一部会員)	慶應義塾大学経済学部教授
	猪木 武徳	(第一部会員)	国際日本文化研究センター所長
	大沢 真理	(第一部会員)	東京大学社会科学研究所教授
	鈴木 興太郎	(第一部会員)	早稲田大学政治経済学術院教授
	橘木 俊詔	(第一部会員)	同志社大学経済学部教授
	高橋 眞一	(第一部会員)	神戸大学名誉教授
	藤田 昌久	(第一部会員)	経産省産業研究所所長、甲南大学教授
	宮本 又郎	(第一部会員)	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
	森棟 公夫	(第一部会員)	京都大学経済研究所教授
	尾高煌之助	(連携会員)	経済産業研究所編集主幹
	杉原 薫	(連携会員)	京都大学東南アジア研究所教授
	廣松 毅	(連携会員)	情報セキュリティ大学院大学教授

※ 名簿の役職等は平成22年3月現在

要 旨

1 作成の背景

本報告は、「日本の展望—人文・社会科学からの提言」の作成に寄与し、経済学の課題と展望を明らかにするために、日本学術会議経済学委員会によって作成されたものである。

2 報告の内容

(1) グローバル化と市場経済の成果

グローバル化とは、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動によって世界全体が一体化しつつある事態をいう。その最大の原動力は市場経済のグローバル化である。それは、先進諸国の生産性を大きく押し上げただけでなく、それまで一方的に搾取される側と見なされてきた多くの発展途上国を経済的に離陸させ、絶対的貧困の縮小、雇用の創出、中産階級の拡大、寿命や識字率の向上など、人類社会に全体として多大な利益をもたらした。

(2) グローバル化と市場機構の限界

だが、グローバル化の急激な進展は、地球環境の破壊や天然資源の枯渇、途上国の人口爆発と先進国の少子化、社会的排除や所得格差の増大という形で、市場機構の限界をこれまでにない規模で表出することにもなった。とくに今回の経済危機は、市場経済が、産業構造の高度化を促進して長期的な経済効率性を増加させると同時に金融バブルとその崩壊といった短期的な経済不安定性をも増大させる二律背反的性格を持つ状況を示した。それは、市場の自己調整能力に全幅の信頼を置き、1980年代から全世界的に経済学の主流派の位置を占めてきた新古典派経済学的アプローチに挑戦状を突きつけている。

(3) リスクに対する安全網と社会全体の生産性向上

またグローバル化は、個人を多様なリスクに晒すようになり、失業給付や社会保障などの安全網（セーフティネット）の拡充を要請している。ここでも効率性と安定性が相反する可能性があり、社会全体の生産性を維持し拡大するためには、安全網をそれだけに終わらせずに、個人の就業意欲や技能習得、企業による雇用や訓練の機会を高める仕組みと組み合わせることが必要である。

(4) 市場的経済活動と非市場的制度との関係性の科学としての経済学へ

これまでの経済学の主流であった新古典派経済学は、自己利益の最大化を目指す個人合理性と価格の需給調整機能にもとづく市場均衡を基軸概念としており、その方法論は、経済学を超えて多くの社会科学に影響を与えてきた。だが、市場経済のグローバル化がその成果とともに限界を示しつつあるのと並行して、経済学においても、市場経済のみ

を対象にするのではなく、市場的な経済機構と非市場的な組織原理・法秩序・政治過程・社会規範・倫理判断との間の複雑な関係の探究が中心テーマとなりつつある。個人の自由の追求と社会における分配の公平性、資源配分の効率性とマクロ経済の安定性といった異質な価値間の比較考量を行い、市場機構と非市場的な諸制度との適切なバランスを求めていくことが、これからの経済学の最大の課題である。

(5) 人的資源の質向上に向けた社会システムの構想へ

環境破壊、資源枯渇、人口変動、社会保障、雇用不安等の問題の持続可能な「解決」のためには、適切な制度設計に加えて、技術の革新と科学の進歩が不可欠である。技術と科学の究極の担い手は、人間である。人間の能力と知識という最も希少な資源を量的にも質的にも向上させていく社会システムの構想こそ、経済学のみならず人文・社会科学全体にとっての究極的な課題となるはずである。

目 次

1	人文・社会科学のあり方全般について経済学分野から提起すべき論点	1
(1)	経済のグローバル化とは何か。	1
(2)	グローバル化の大いなる貢献	1
(3)	金融危機と市場経済における効率性と安定性の二律背反	1
(4)	グローバル化による「市場の失敗」の大規模化	2
(5)	グローバル化の下での個人と組織と市場の関係の再検討	2
(6)	人間の能力・知識を向上させ続けうる社会経済システムの構想へ	2
2	経済学が直面している社会的課題——これまでの取組についての自己点検	3
(1)	経済のグローバル化と経済学のグローバル化	3
①	グローバル化の駆動力としての資本主義	3
②	グローバル化による経済発展と経済発展のグローバル化	3
③	グローバル化による市場経済の限界の露呈	4
④	新古典派経済学・ゲーム理論のグローバル化	4
⑤	グローバル経済危機と経済学の枠組みの見直し	4
⑥	高度のグローバル化を迫られる経済学	4
⑦	世代間正義の問題	4
⑧	地域間正義の問題	5
⑨	グローバル社会政策の要請	5
⑩	日本の歴史的経験を世界の学問的資産に	5
⑪	市場機構と非市場的制度との最適なバランスを求めて	5
(2)	社会のニーズへの対応	7
①	変容したコーポレート・ガバナンス、新しい社会パラダイムの要請	7
②	格差問題と人材戦略	7
③	20世紀福祉国家の限界	7
④	少子高齢化問題への対応	8
⑤	社会保障問題への対応：2つの対立軸	8
⑥	民主主義体制のインフラとしての実証研究とデータ構築の緊要性	8
⑦	科学の発展と技術の革新を促進する経済社会システムの構築に向けて	9
(3)	今後の経済学の発展をどう展望するか	10
①	学部教育との関係	10
②	専門職大学院との関係	10
③	研究者養成について	10
④	社会に向けた発信	11

1 人文・社会科学のあり方全般について経済学分野から提起すべき論点

(1) 経済のグローバル化とは何か。

	1970	1980	1990	2000	2005
貿易量 (1兆ドル)	0.4	1.9	3.4	6.3	10.0
資本移動 (1兆ドル)	0.0	0.1	0.5	4.0	6.0
インターネット利用者 (1億人)	0.0	0.0	0.03	3.6	9.6
移民数 (1億人)	0.8	1.0	1.6	1.8	1.9
世界実質GDP(2000年価格) (1兆ドル)	12	18	24	32	36

(World Bank World Development Indicators, IMF International Financial Statistics, Nielsen, UN Migration Stock 等から作成。0.0は、0ではなく極小という意味である。)

経済のグローバル化とは、ヒト、モノ、カネ、そして情報の国境を越えた移動によって世界全体が市場経済として一体化しつつある事態をいう。表が示すように、1970年から2005年にかけて、各国の国境内で生産されるモノの総量(世界GDP)は3倍に成長したが、GATTやWTOなどの国際貿易協定の力によって、貿易量は25倍になった。国境を越えたカネの流れ(資本移動)も80年代から急速に進展し、2005年までの25年間に60倍以上に膨張した。さらに激しいのは情報の流れで、全世界を結ぶ情報通信手段は90年代から爆発的に普及し、その後の15年間でインターネットの利用者は300倍以上に成長し、2008年現在、その数は15億人を突破したといわれている。これに対して、同じくグローバル化といっても、ヒトの移動ははるかに複雑な様相を示している。たしかに知的エリートにとっての国境は急激に低くなっているが、実際に生産に携わる労働者には、観光を除いて、国境は依然として高いままである。それは、モノやカネや情報と異なり、文化を背負った社会的存在であるヒトの移動は、移動先の住民との間にさまざまな摩擦を引き起こす可能性があるからである。それでも、1970年から2005年までに移民数は2倍以上増え、現在では世界人口の3%が何らかの意味での移民であるという。

(2) グローバル化の大いなる貢献

今次の新型インフルエンザの感染を見ても、世界全体は経済活動以外にも種々の局面やレベルでますます一体化しているが、その第一の駆動力は明らかに上述した経済のグローバル化である。経済のグローバル化は、先進諸国の経済成長率を押し上げただけでなく、それまで一方的に搾取される側と見なされてきた多くの発展途上国を農業中心の停滞状態から離陸させ、絶対的貧困の縮小、雇用の創出、中産階級の拡大、寿命や識字率の向上など、人類社会に全体として多大な利益をもたらしたことは疑いない。

(3) 金融危機と市場経済における効率性と安定性の二律背反

だが、今次の経済危機は、経済のグローバル化による市場の拡大が、一方で生産や流通や金融の効率化を促進し、世界全体の生産性を飛躍的に高めたと同時に、他方で金融

市場や住宅市場などにおけるバブルやその崩壊、それらに誘発された大きな景気変動といった不安定性をも増大させるという二律背反的な性格を持っていることを露わにし、市場の自己調整機能に全幅の信頼を置きがちであったこれまでの経済学に対して「挑戦状」を突きつけている。市場経済に効率性と安定性を兼備させるためには、経済学自体の理論的な革新が必要とされている。

(4) グローバル化による「市場の失敗」の大規模化

人文・社会科学の中での経済学の最大の貢献は、市場経済の仕組みを精緻に分析することによって、逆に、市場経済の枠組みだけでは解決できない様々な問題の存在を浮き彫りにしたことにある。グローバル化は、そのような市場の「失敗」を、環境破壊や資源の枯渇、さらには発展途上国の人口爆発と先進国の少子高齢化といった形で、これまでにない規模で表出することになった。これらの問題の解決には、人々の経済的インセンティブを社会全体にとってより望ましい方向に向かわせる制度設計が不可欠である。そのために、経済学は他の人文・社会科学、さらには広く生命科学や自然科学の学術諸分野との協働が強く求められている。

(5) グローバル化の下での個人と組織と市場の関係の再検討

よりミクロ的な視点からは、個人と組織と市場の関係全般についての再検討が要請されている。グローバル化は、その中で生きていく個人を多様なリスクにさらすようになり、失業給付や雇用安定や社会保障など安全網（セーフティーネット）の拡充が叫ばれている。ただ、ここでも、制度設計を誤ると、効率性と安定性が相反する可能性がある。安全網を単なる安全網に終わらせずに、個人の就業意欲や技能習得、さらには企業による雇用や訓練の機会を高める仕組みといかに組み合わせ、社会全体の生産性の向上を同時に図っていくかが課題である。当然、その取り組みには、経済的インセンティブという視点だけでなく、心理的、倫理的など多様な側面から、理論的にも実証的にも究明する必要がある、人文・社会科学のあり方全般、諸分野の協働のあり方についても検討が求められる。

(6) 人間の能力・知識を向上させ続けうる社会経済システムの構想へ

環境破壊、資源枯渇、貧困解消、雇用創出、社会保障、人口問題、景気変動問題などの持続可能な「解決」のためには、適切な制度設計に加えて、科学の進歩と技術の革新が不可欠であることはいうまでもない。科学進歩と技術革新の究極の担い手は、人間である。人間の能力と知識というもっとも希少な資源を量的にも質的にも向上させ続けることのできる経済社会システムをどのように構想するかが、経済学のみならず、人文・社会科学全体にとっての究極的な課題となるはずである。

2 経済学が直面している社会的課題——これまでの取組についての自己点検

(1) 経済のグローバル化と経済学のグローバル化

① グローバル化の駆動力としての資本主義

資本主義的企業活動は、利潤＝収入－費用という最も単純な算術に基づいていることによって、多様な社会的文化的差異を超えた普遍性を持ちうるシステムとして必然的に「グローバル化」することになる。事実、歴史の中で最も古い形の資本主義的活動とは、遠く離れた地域のあいだの商品交換を仲介していた遠隔地商業であった。20世紀後半に入ると、カネも国境を越えて移動を始めた。ヒトは国境をなかなか越えられない。そこで企業は、安い労働者を求めて、海外での工場建設等に投資し始めた。さらに、国内で安定した投資先を失ったカネは、少しでも高い利ザヤを得るために、さまざまな金融商品を開発し、世界中を投資対象とせざるを得なくなった。それと同時に、利潤の究極的な源泉である「差異」を求めて、情報が全世界を飛び回ることになった。

② グローバル化による経済発展と経済発展のグローバル化

経済のグローバル化とは、資本主義的な企業活動を通して世界全体を市場経済で覆い尽くす動きであり、それによって、世界経済全体の生産性は飛躍的に向上した。その恩恵は、資本と技術に優位性をもつ先進資本主義国だけではなく、貿易の拡大や資本の流入を通して、多くの発展途上国にも及ぶこととなった。1970年代までは、非西欧諸国の中で資本主義的発展に成功したのは日本だけであったが、それ以降、80年代には韓国・台湾・香港・シンガポール、90年代には東南アジア諸国、90年代後半からは中国、インド、ロシア、ブラジル、さらに近年ではヴェトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンなどが経済的な離陸を始め、サブサハラなどまだ取り残されている地域は少なくないが、多くの国民を貧困水準から引き上げた。例えば、購買力平価で計った一日の生活費が1米ドル以下の「絶対的貧困者」は、1981年から2004年にかけて、比率で40%から18%、数では14.7億人から9.7億人に減少しているという報告がある。さらに、一人あたり所得だけでなく、寿命や識字率などの要因も加えた国連の人間開発指標 (Human Development Index) も、サブサハラ地域を除くと、1975年から今日まで全体として着実な上昇を示してきている。

その結果、これまで欧米諸国と日本によって独占されてきたグローバル経済において、これらの新興国がその地位を急速に高めはじめ、経済に関するだけでなく、政治、外交、環境、エネルギー、労働、社会保障など多くの分野におけるグローバルな意志決定において、それぞれ主要な役割を果たすようになった。また、ソ連や東ヨーロッパにおける社会主義体制の崩壊にも、グローバル化が大きく寄与したといわれている。

③ グローバル化による市場経済の限界の露呈

しかしながら、グローバル化はその大きな「成果」と同時に、資本主義の「限界」をさまざまに露呈し始めている。金融経済危機、ワークライフバランスの困難、所得や資産の格差の拡大、途上国の人口爆発と先進国の少子化、地球温暖化や資源の枯渇などであり、資本主義の発展が、非市場的な社会制度や行動規範を前提としていたことが、はからずも浮き彫りになった。

④ 新古典派経済学・ゲーム理論のグローバル化

ところで、これまでの経済学を中心は個人の合理性と市場の均衡を主として分析対象としてきた新古典派経済学が占めており、その方法論は、経済学のみならず、経営学、法学、政治学、社会学などにも拡大されるようになった。また、1970年代から急速に発展したゲーム理論は、市場交換に限られない個人の相互依存関係を数学的に取り扱うことを可能にし、経済学のみならず、政治学、人類学、生物学、脳科学などの多様な学問分野に共通の分析道具となっている。

⑤ グローバル経済危機と経済学の枠組みの見直し

だが、2009年に始まった経済危機により、マクロ経済学と金融論の分野で、従来の学問的枠組みが大きく問い直されようとしている。20世紀後半からのマクロ経済学では、経済の長期的安定（いわゆる Great Moderation）をめぐる「過信」があり、経済学研究者や経済政策担当者の多くは、金融のグローバル化の含意についても「楽観」してきた。このような大規模な金融危機の再現を予防するためにも、金融政策の有効性やマクロ経済分析の実証性や金融工学のリスク分散能力などを再考した経済学の再構築、さらには金融危機の引き金となる金融バブルなどを事前にチェックしうる機動的な金融財政政策の導入などが、社会的に強く要請されている。

⑥ 高度のグローバル化を迫られる経済学

経済のグローバル化が、その大きな果実とともに、その限界を浮き彫りにしつつあるのと並行して、新古典派経済学の方法論の他分野への拡大も、その成功と同時に、その限界をも浮き彫りにしつつある。その結果、経済学研究においても、市場的な経済活動と認知様式、組織原理、法秩序、政治過程、倫理判断などとの複雑な関係性の探求こそ、中心テーマになりつつある。経済学の論理とそれぞれ固有の論理構造を持つ隣接諸科学との間に如何に共通の「言語」を創り出していけるかという経済学のより高度な意味でのグローバル化が、学問上の今後の最大の課題となるはずである。

⑦ 世代間正義の問題

経済のグローバル化の中で、これまで主として現在世代の観点から評価されてきた環境問題も、時間軸を前後に大きく延長して、長い時間的視野で世代間の衡平性に配慮する必要性を高めている。地球温暖化問題を例にとれば、地球環境への深刻な影響

を強める温暖化ガスは、産業革命期以降に蓄積されてきたものであるが、過去世代はすでに歴史の彼方に姿を消しているのに対して、最も深刻な影響を受ける将来世代の大部分はまだ地球上に姿を現していない。現在世代は、温暖化ガスの排出と環境資源への影響に関して、過去世代とも将来世代とも交渉することが出来ず、みずからの責任において、過去、現在、将来の世代間の公平性に配慮しつつ、不可逆的な制度の設計と政策の選択を行わなければならないのである。

⑧ 地域間正義の問題

アダム・スミスの生きた18世紀においてさえ、想像上の境遇の交換をテコとして、地理的に離れた国々に生きる人々に対する関心を閉ざしてはいなかった。まして、想像上の境遇の交換に留まらず、現実上でもモノ、カネ、ヒト、そして情報の敏速な移動によって地球上の遠く離れた地域に生きている人々が緊密に連結されている現在では、特定地域の人々の持続可能な福祉の改善に関してさえ、グローバルな公平性を考慮することが必須となっている。

⑨ グローバル社会政策の要請

欠乏や恐怖を解消し、機会や資源へのアクセスの格差を国内的および国際的に緩和しうる社会政策は、21世紀の前半における人類の重要課題であろう。「社会的排除」(social exclusion)の広がり、従来の社会保障の機能不全を示している。国際的な労働基準や、国際機関および政府開発援助による社会保護への関与など、国境を超える社会政策も必要となろう。

⑩ 日本の歴史的経験を世界の学問的資産に

日本は非欧米圏で最初に資本主義化を成し遂げ、現在グローバル化の中で資本主義と伝統的な制度や規範との間にもっとも大規模な再調整が進行しているアジアの一国として位置づけられる。歴史的研究においても、欧米諸国のみの経験を基準とするのではなく、西ヨーロッパ、東アジア、南アジアといった大きな「地域」の長期経済発展経路を比較するグローバル・ヒストリーが注目されている。企業経営史の分野でも、従来は座標軸が日本と欧米との比較に置かれてきたが、アジア企業の著しい躍進により、他のアジアの国々の研究者との連携が進展している。

⑪ 市場機構と非市場的制度との最適なバランスを求めて

グローバル化による市場経済の急速で広範な拡大は、その市場経済の限界をさまざまな局面で露呈し、非市場的な社会制度や行動規範の重要性を再認識させるきっかけとなった。だが、重要なことは、このような非市場的な制度が市場という仕組みに全面的に取って代わることはできないということである。市場とは、言語や法と同様に、貨幣という「非人格的」な社会的実体を媒介とすることによって、人々の間でお互いに「顔」を見せずに交換する「自由」をあたえる場である。だからこそ、人種、身分、

貧富、文化、地域等の違いを超えたグローバルな経済発展が可能になったのである。これからの経済学を含めた人文・社会科学の課題は、個人的自由と社会的公平、ミクロ的効率性とマクロ的安定性といった異質の価値の間の比較考量を行い、市場機構と非市場的な社会制度との適切なバランスを求めていくことにあるだろう。

(2) 社会のニーズへの対応

① 変容したコーポレート・ガバナンス、新しい社会パラダイムの要請

資本の国際的移動の拡大の中長期的な影響として、これまで企業組織の存続と成長を重要視してきた日本企業においても、1990年代なかば以降、会社買収や株主訴訟を恐れる経営者が短期的利潤を重視する傾向が見られ、労働者の給与水準が抑制される傾向も強まった。また売上高変動に伴う雇用調整速度が上昇したという分析結果も得られている。だが、今回の経済危機は、会社は株主のものでしかないという株主主権論の妥当性を揺り動かすことになった。そもそも会社という制度は、本来、株主による資本の供給という金融的活動と人的組織を通じた付加価値の創造という実体的活動との結合体であり、この二つの経済活動をどうバランスさせていくのが望ましいか、どのような制度設計があり得るかが、いままさに再検討されなければならない。また、欧米諸国ではすでに、会社利益を地域社会に還元する「社会的企業」などを促進し、新たな社会のパラダイムを構築しようとする動きも見られる。欧米とは異なった会社システムをもつ日本においても、独自のヴィジョンの下に、このようなパラダイム作りにどのように参加していくかを討議していく必要がある。

② 格差問題と人材戦略

英米においては、IT等を中心とする技術革新への対応力が汎用的な知識や能力の指標としての個人の学歴に相関することにより、大きな所得格差を生み出しているという研究が多数報告されている。これに対して、技能形成に関して組織内訓練を重視してきた日本では、企業内および産業内の訓練を重視してきたヨーロッパ諸国と同様に、このような形の格差拡大の傾向はそれほど強くないことが実証的に確かめられている。だが、これは日本において格差の拡大がないという意味ではない。平成不況とそれからの回復半ばで起こった今回の経済危機の中で、雇用調整しやすい非正規労働者の比率が引き上げられ、企業の人材育成の対象とされない人々が大きく増加したとともに、失業率も高度成長時に比してはるかに高まったのである。この傾向は、景気悪化による一時的な所得格差や貧困の拡大ばかりではなく、社会階層が長期的に固定化する可能性を高めている。経済学に対して、分配問題と人材戦略の両面から、格差問題に対する有効な対応策の作成が社会から求められている。

③ 20世紀福祉国家の限界

程度の差はあれ、20世紀型福祉国家では、男性世帯主の雇用を中心に生活を保障する傾向が強く、就労貧困や家庭と仕事の両立ニーズなどが軽視されていた。つまり、男性が安定的に雇用され、女性が労働力に参入しないことを「標準」とみなすような、ジェンダー・バイアスがあった。社会政策の行き詰まりがとくに著しいのは、「保守的」で「家族主義的」な生活保障システムをもつ国々であり、日本はその典型といえる。ジェンダーに敏感で広い視野をとる社会政策の研究と実践は、日本社会だけでなく少子高齢化に直面する他のアジア諸国の持続可能性に大きく貢献しうる。

④ 少子高齢化問題への対応

人口の少子高齢化はほぼ世界全域で起こっているが、その傾向はアジア諸国において特に強い。日本の動向は急速かつ劇的であり、これまでの社会保障や保健・医療、さらに労働市場や雇用慣行などの根幹を揺り動かしている。しかも、日本の多くの社会制度が、男性稼ぎ手中心の家族モデルや終身雇用・年功制を前提としてきた中で、近い将来、家庭・家族をもたない高齢者が急増することへの対応が早急に求められている。年齢や男女の違いにかかわらずだれもが意欲と能力を発揮できる社会環境・企業環境・家庭環境を構築していくことを可能にする、公的年金や保健・医療・介護などの社会保障制度の大胆な設計変更ときめ細かな運用改善が強く要請されており、経済学はその要請に応える必要がある。それは、個人の意識改革、家族関係、さらには職場の人間関係や地域社会のあり方などにも影響する。これらの動向とその社会経済的影響を探ることも、経済学のみならず、わが国の社会科学全体における最重要の中長期的な学問的課題の一つであろう。

⑤ 社会保障問題への対応：2つの対立軸

上述の少子高齢化に対応する社会保障制度の設計に関しては、第一に、誰が費用を負担するかに関する対立があり、賦課方式と積立方式がある。第二に、誰が給付を受けられるかに関する対立があり、社会保険方式と税方式がある。破綻に瀕している日本の現行制度を持続可能な制度に円滑に移行するためには、この2つの対立軸を考慮した上で、効率性と公平性ととのバランスをとりつつ、実践的に制度設計をすることが急務である。また社会保障制度改革以外にも、専門性の高い外国人労働者の導入や労働の年齢間の代替性を高めるような市場改革など、少子化のマイナス効果を軽減する可能性を持つ方策は複数存在し、それらの可能性と適性を探索するべきである。

⑥ 民主主義体制のインフラとしての実証研究とデータ構築の緊要性

産業構造の変化、経済停滞の要因、雇用調整のあり方、格差問題の帰趨、安全網（セーフティーネット）の役割、さらにはホームレス、フリーターやニート、ひきこもり、家庭内暴力、児童虐待、自殺など、人文社会科学に関連する事象や事件が、マスメディアで日々取り上げられている。このような経済・社会問題を分析し、適切な政策手段を提示するためには、その実態の有無や国際比較を含めた、事実の正確な把握が大前提であるが、不幸なことに、そのためのデータが我が国では不足しており、実証分析抜きの実感論的な議論が横行しがちである。さまざまな経済・社会問題に関する調査の拡充とデータの構築は、たんに社会科学的研究のためだけでなく、自分たちのことは自分たちで決めるという民主主義体制の真のインフラとして、推進されなければならない。

⑦ 科学の発展と技術の革新を促進する経済社会システムの構築に向けて

「効率性」と「公平性」との関係は、資源の有限性を前提とした学問である経済学にとっての永遠のテーマである。とりわけ、グローバル化に伴い数多くの発展途上国が急激な経済成長を成し遂げたことにより、経済資源の有限性だけでなく環境資源の有限性が全地球規模で最も重要な長期的問題として浮上することになった。だが、それは、「効率性」の概念を無意味にすることを意味しない。逆に、地球環境に対する負荷の大小や枯渇資源の代替可能性等、これまで等閑視されがちな非市場的な要因を考慮したものに拡張する必要性を示唆しており、効率性と公平性との対立はこれまで以上に困難な問題となっている。この困難の「究極的」な「解決」は、拡大された意味での効率性を飛躍的に高めていくことにしかなく、そのためには、これまで以上に科学の発展や技術の革新を必要としている。技術革新や科学探究の最終的な担い手は、人間という最も希少な資源である。公平性をたんに公平性への配慮としてだけではなく、革新的・探求的な仕事に必然的に伴うリスクを共有するための安全網（セーフティネット）として機能させることのできる、真に創造的な経済社会システムを創造できるかどうか、これからの最大の課題である。

(3) 今後の経済学の発展をどう展望するか

① 学部教育との関係

経済学の学部教育を受ける大半の学生は私立大学に属しており、その多くは学費に比して教員当り学生数が多い環境にいる。それらの学部卒業生の大半は、狭義の経済学の知識を生かせる職業に就くわけではなく、むしろ会計学、経営学などの諸科目が就職に役立つといわれており、従来ならば経済学部に進学していた学生も経営学や商学に進学する傾向が強まっている。だが、それと同時に、グローバル化の進展は、どの職業に就くにせよ、どの国に住むにせよ、地球上の様々な地域における市場経済の動きと独立に生活することを不可能にしている。アダム・スミスの言葉を借りれば、市場経済の下での分業の発達によって、「だれもが多少は商人に」ならざるをえなくなっているのである。経済学部の学生が実践志向を強めていく中、あらゆる分野の学生にとって、たとえば新聞、雑誌、さらに様々なメディアで報じられる経済事象を一定程度理解できるだけの経済学の知識が、社会人になるための必須の教養となっているという状況が生まれている。

② 専門職大学院との関係

グローバル化の進展は、経済学に関して高度な専門教育を受けた国際的な人材育成の必要性を急速に高めている。とりわけ重要なのは、先進国から発展途上国まで、民間企業、公務部門、NGO・NPOを問わず、意志決定の中核にいる人間の多くが、経済学、経営学、あるいは近隣分野の専門職学位や修士号・博士号を取得しており、国際会議や国際ビジネスや国際メディアにおいて、英語とともに経済学的分析手段が一種の国際共通語となりつつあることである。日本においては、民間企業、そしてそれ以上に公務部門において、学部新卒者を直接雇用するシステムが依然として規範であり、残念ながら、世界の趨勢から取り残されつつある。今後の日本社会の発展とその国際化のためにも、経済学・経営学等の修士号・博士号を取得した者が、広く公務部門や民間組織に採用され、諸機関の経済学リテラシーが高まることが望まれる。また、法科大学院、公共政策大学院、ビジネス・スクール、会計大学院などはもちろん、他分野の院生が、経済学を履修できる仕組みを導入する必要がある。

③ 研究者養成について

ア 狭義の経済学研究者の養成について

従来の経済学の領域においても、一層学際的な研究者が必要とされよう。マクロ経済学、ミクロ経済学の素養を持ちながら、計量的手法、行動経済学、ファイナンス、歴史分析といった専門分野の知見を磨き、広く経済システム全体を鳥瞰できる研究者を育成する必要がある。専門的な金融技術が発展するなどにつれ、実務経験のある研究者の貢献も必要である。なお、日本においては理論研究が偏重されており、応用研究者や実証研究者の層の薄さが懸念されるが、それは、資料やデータの収集解析が重要であり、短期的に研究成果が出にくく、しかもグローバルな成果発

表の場に限られることなどに帰因する。とくに歴史的研究においては、第一次史料に基づく高度に専門的な研究が必要で、養成期間が長期にわたり、研究成果に関しても長い目で評価する視点が必要である。これらの分野のインフラ作りとしての資料収集やデータ構築は、大規模で持続的な資金的基盤を必要とするが、個々の分野の研究においては、短期的に成果を求められるプロジェクト方式の研究資金よりも、小額でも長期継続的に資金が供給されるような研究助成が望ましい。また、研究機関単位のみならず、機関横断的研究組織への助成を検討する必要がある。

イ 学際的な分野の研究者養成について

経済学において、市場的な経済活動と非市場的な行動や規範や制度との間の複雑な関係性の探求が中心テーマになりつつある今、労働経済学、医療経済学、地域経済論、経済物理学、行動経済学、統計的経済分析、法と経済学、社会政策学など、真に学際的な分野における研究者の養成が急務であり、そのためには、従来とは異なったルートからの若手研究者の調達が必要となっている。社会政策学会の会員を例にとると(会員数約 1200 人)、1990 年代の後半から 2008 年までに会員総数が 37% 増加し、20 代・30 代の会員の割合が著増し、女性会員の割合が 16%ポイント増加し、東アジア諸国からの留学生を中心として外国人会員が増加し、また社会学、社会福祉学、政治学などからの参入も増えつつある。経済政策の失敗を事前的かつ事後的にあがなう社会政策には、大きな費用を要する。社会的帰結を見通した経済政策の設計が望まれるとすれば、社会政策の教育を継続し、社会政策研究者を今後とも養成することは、経済学の課題であろう。他の学際的な分野でも、社会政策に比すれば弱いですが、同様の傾向が見られている。

④ 社会に向けた発信

日本における専門家集団としての経済学者は、少なくとも四つの役割を同時に果たすことが要請されている。第一に、グローバル化に示されるように、経済活動それ自体が一定の普遍性を持つことによって、経済学という学問は数学的形式化や統計的分析手法になじみやすく、人文・社会科学の中ではもっとも国際化が進展している。経済学研究のフロンティアに立つ研究者の成果の発信は、国際専門誌での論文刊行、国際会議での討議、国内外でのワークショップでの発表など、英語を媒介としたグローバルな形で行われている。幸い、日本は、ゲーム論、マクロ経済学、社会選択論などを中心として、経済学研究者の世界的ネットワークの一つの結節点の位置を占めてきているが、グローバルな競争は激烈であり、この位置を占め続けるためには、これまで以上に研究活動の水準を上げ、国際的な発信を強めていく必要がある。第二に、経済学は、人文・社会科学の一分野であり、当然、その研究は地域性を持つことになる。日本経済に関する質の高い研究の蓄積は、日本国内において経済政策や社会政策が適切に構想され、策定され、実施されていくための大前提であるだけでなく、グローバル化によってその必要性がますます高まっている国際的な政策協調のためにも不可欠

な作業である。第三に、非西欧諸国の中で最も早く資本主義化した日本経済に関する実証的、歴史的、理論的な研究の着実な進展と国際的な発信は、経済のグローバル化の中で市場経済や企業組織のあり方が一つの標準形態に収束していくのか、それとも多様な形態がこれからも存続していくのかという社会科学全般に関わる大問題に対して重要な意義を持つ。それは、経済学という学問の真の意味でのグローバル化に貢献するはずである。第四に、経済学とは、すぐれて実践的な学問である。その成果は、研究レポート、共同研究会、審議会や政策委員会、出向等を通して、議会や省庁や中央銀行における政策担当者に直接影響するだけでなく、様々なメディアにおける情報発信によって、これらの政策担当者たちに政策の立案・策定・実施を信託する有権者としての国民の意見形成に対しても大きな影響力を持ちうる。だが、「だれもが多少は商人」である市場経済では、同時に、だれもが多少は「エコノミスト」でもある。経済学者は、経済に関する言説が入り乱れる中、複雑な分析よりは簡単なスローガンを好みがちのメディアを通して、専門家として責任ある報告や提言をいかに有効に発信していくかを模索し続けなければならない。